

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結・個別）

平成 19 年 1 月 31 日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社 (コード番号: 8473 東証・大証第1部)

(URL <http://www.sbigroup.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員CEO 氏名 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務CFO 氏名 平井 研司 (TEL(03)-6229-0100)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(変更の内容については12ページに記載のとおりであります。)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規)12社(除外)5社 持分法(新規)7社(除外)1社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	104,116	3.7	16,049	57.9	83,849	111.7	46,758	19.3
18年3月期第3四半期	100,368	70.5	38,135	119.6	39,607	102.1	39,185	77.4
(参考)18年3月期	137,247		49,595		51,365		45,884	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	4,032.52	3,812.66
18年3月期第3四半期	4,484.26	4,166.82
(参考)18年3月期	4,957.08	4,627.04

(注)1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,263,071	339,263	19.6	22,126.08
18年3月期第3四半期	1,356,772	236,057	17.4	24,914.82
(参考)18年3月期	1,331,643	268,122	20.1	22,016.22

(注)1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)を適用し、「株主資本」を「純資産」、「株主資本比率」を「自己資本比率」、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に変更しております。18年3月期第3四半期及び18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産につきましては、それぞれ新会計基準適用前の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の数値を記載しております。なお、新会計基準適用前の計算方法によった場合の19年3月期第3四半期の純資産額は247,138百万円であります。

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	15,492	106,375	96,198	148,578
18年3月期第3四半期	63,741	19,588	124,395	137,886
(参考)18年3月期	132,740	33,136	200,745	132,544

(注) 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 経営成績（個別）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	30,001	44.0	8,550	24.0	7,883	14.0	22,756	95.6
18年3月期第3四半期	20,831	36.9	6,897	78.8	9,170	75.0	11,632	104.1
(参考)18年3月期	21,848		3,728		5,855		11,115	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	1,950.07	1,878.60
18年3月期第3四半期	1,327.60	1,243.37
(参考)18年3月期	1,187.83	1,111.81

(注) 1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(5) 財政状態（個別）の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	264,202	141,377	53.5	12,573.26
18年3月期第3四半期	291,751	189,334	64.9	19,827.98
(参考)18年3月期	267,325	184,370	69.0	15,059.57

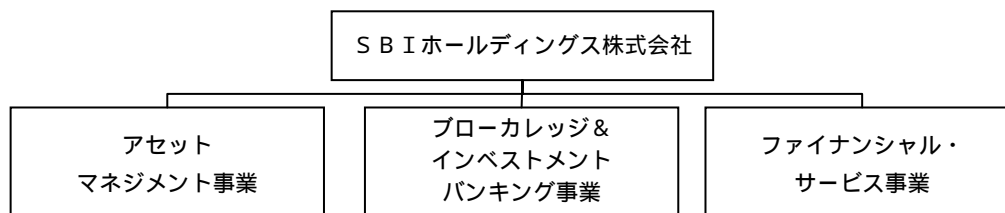
(注) 1. 表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）を適用し、「株主資本」を「純資産」、「株主資本比率」を「自己資本比率」、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に変更しております。18年3月期第3四半期及び18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産につきましては、それぞれ新会計基準適用前の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の数値を記載しております。なお、新会計基準適用前の計算方法によった場合の19年3月期第3四半期の純資産額は141,373百万円であります。

(6) 当第3四半期の業績概況

当企業グループは、これまで主に金融業の分野において3つのコアビジネスである「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的的事业と位置づけて事業展開してまいりましたが、新たに「住宅不動産関連事業」と「生活関連ネットワーク事業」を当企業グループのコアビジネスと位置づけ、金融と非金融分野を併せ持つ5つのコアビジネス体制へ進化してまいりております。

このような体制のもと、当企業グループは、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。



各セグメントにおける売上高の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	33,148	33.0	40,428	38.8	40,806	29.7
株式等投資関連事業	25,940		30,586		24,793	
営業投資有価証券売上高	21,023		25,074		18,668	
投資事業組合等管理収入	4,917		5,512		6,125	
住宅不動産関連事業	6,105		8,206		14,222	
営業投資有価証券売上高	105		2,001		140	
投資事業組合等管理収入	45		46		9	
その他不動産関連事業収入	5,954		6,159		14,072	
投資顧問業務等	1,102		1,635		1,790	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	56,505	56.3	49,048	47.1	80,815	58.9
証券関連事業	55,532		48,270		79,513	
商品先物関連事業	972		777		1,302	
ファイナンシャル・サービス事業	14,155	14.1	16,250	15.6	19,844	14.5
マーケットプレイス事業	2,507		2,955		3,280	
ファイナンシャル・プロダクト事業	8,563		9,361		12,210	
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,687		2,341		2,406	
その他事業	1,396		1,593		1,947	
セグメント間の内部売上高	3,440	3.4	1,611	1.5	4,219	3.1
合計	100,368	100.0	104,116	100.0	137,247	100.0

(注) 1. 表示の金額は百万円未満を切捨てて記載しております。

2. 前連結会計年度中に連結子会社となった主な会社の連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

・旧SBIパートナーズ株式会社の連結売上高

平成17年9月以降

当企業グループは平成18年12月31日現在、当社及び連結子会社44社（うち8組合）、持分法適用会社14社より構成されております。事業内容及び主な会社名等は以下のとおりであります。

なお、セグメント区分は事業別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	SBIインベストメント(株) (注1) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 ソフトバンク・インターネットアドバンซ์ファンド(1号、2号) ソフトバンク・インターネットファンド ソフトバンク・コンテツファンド(注2) SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合(注2) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.
	住宅不動産関連事業	資産価値の向上が見込まれる不動産物件への投資や、開発利益が見込まれる不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営及び不動産関連ビジネスを展開するベンチャー企業への投資等。	当社(不動産事業本部) SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー(注3)
	投資顧問業務等	投資顧問業法に基づく投資運用・投資助言等。	SBIアセットマネジメント(株)
ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	SBIイー・トレード証券(株) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE KOREA CO.,LTD.
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、住宅ローン、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等の幅広い金融サービス事業。	当社(ファイナンシャル・サービス事業本部) SBIモーゲージ(株) SBIリース(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIペリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートバイテル・ジャパン(株) (注3)
	生活関連ネットワーク事業	行政サービス比較検索サイト「生活ガイド.com」及び「比較 ALL」にて提供する各種比較・検索・見積もりサイト等の運営を柱に、ライフイベント・ライフシーンから派生するあらゆるニーズに応えるためのネットワークを構築し、良い商品・サービスの選択支援を通じて、顧客の購買行動をサポートする事業。	当社(生活関連ネットワーク事業本部)

- (注) 1. ソフトバンク・インベストメント株式会社は平成18年10月1日付でSBIインベストメント株式会社に商号変更いたしました。
2. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、当四半期より新たに連結の範囲に含めたファンドであります。
3. 持分法適用関連会社であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、住宅不動産関連事業、投資顧問業務等から構成されております。

(株式等投資関連事業)

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア及びモバイル関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用し、当期から連結の範囲に含めたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

この結果、当第3四半期の営業投資有価証券売上高は、25,074百万円(前年同期比19.3%増加)となっております。

当第3四半期におきましては、投資事業組合等管理収入が5,512百万円(前年同期比12.1%増加)となっております。このうち、投資事業組合等からの成功報酬が2,703百万円となっており、これらは主にソフトバンク・インタ - ネットテクノロジー・ファンド3号、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合及び、SBI・LBO・ファンド1号からのものであります。また、投資事業組合等の管理報酬は2,229百万円であり、これは主にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合及び、SBIピービー・モバイル投資事業有限責任組合からの収入であります。

なお、ソフトバンク・インタ - ネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドからの投資事業組合等管理収入については、上記の通り、同ファンドを当期から連結の範囲に含めており、同ファンドで計上された費用(支払報酬)と相殺しているため、当第3四半期での計上はありません。

(住宅不動産関連事業)

不動産への投資に関する事業であり、住宅不動産関連事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの組成時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及び、ファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。

当第3四半期におきましては、住宅不動産関連事業売上高が8,206百万円(前年同期比34.4%増加)となっております。

(投資顧問業務等)

当第3四半期において投資顧問業務等の収入が1,635百万円(前年同期比48.4%増加)となっております。主な理由はSBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当第3四半期におきましては、証券関連事業収入が48,270百万円(前年同期比13.1%減少)となっております。当該収入は主にSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。当第3四半期において商品先物関連事業収入が777百万円(前年同期比20.0%減少)計上されております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサイトを運営する「マーケットプレイス事業」、リース事業の展開や証券化を前提とした長期固定金利型住宅ローン商品を提供する「ファイナンシャル・プロダクト事業」、EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がける「ファイナンシャル・ソリューション事業」及び、投資信託を主体とした金融情報評価・コンサルティングやウェブサイトの評価・ランキング等のサービスを提供する「その他の事業」から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では積極的なプロモーションが奏効し、取引ユーザー数(*)が「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心とした金融系サイトでは前年同期比 29.4%増の 56 万件、非金融分野では同 27.0%増の 14 万件となり、安定的に収益を拡大させております。また、複数のサービスサイトにおいて大幅なリニューアルを実施したほか、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化などサービスラインアップの拡充を図っております。これらの結果、当第3四半期におけるマーケットプレイス事業の売上高は 2,955 百万円(前年同期比 17.9%増加)となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、新たに移動体通信インフラ関連のリース案件に取組むなど、新規リース実行金額及びリース関連売上高が堅調に推移しております。また、住宅ローン事業を手がけるSBIモーゲージ株式会社は、業界最低水準の金利を提供し続けてきたことなどが奏功し、住宅金融公庫提携商品「フラット35」(平成19年1月融資実行金利2.751%)を主体に融資残高を2,633億円(前年同期末比65.7%増加)と順調に積み上げ、収益に貢献しております。当第3四半期においては、証券化で培ったノウハウを活かして「不動産投資ローン」を開発し新たに取扱いを開始するなど、収益機会の拡大を図っております。その他に、消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、債権譲受などにより貸付残高(当第3四半期末現在171億円)及び稼働顧客数を大幅に増加させ、事業基盤の拡大を図っております。これらの結果、当第3四半期におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は9,361百万円(前年同期比9.3%増加)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に、トランザクション件数を前年同期比32.7%増の2,056万件、利用店舗数を2,651店舗(当第3四半期末)と順調に増加させております。また、SBIテクノロジー株式会社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look」の技術を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数を56万人超(当第3四半期末)としております。これらの結果、当第3四半期におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は2,341百万円(前年同期比38.7%増加)となりました。

(その他の事業)

インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報やコンサルティングサービスを提供するモーニングスター株式会社では、資産運用ニーズの高まりなどを背景に、投資信託格付けサイトのページビューが安定的に増加し、ウェブ広告にかかる売上高が順調に推移しております。また、その子会社でウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、ウェブサイト制作業務や金融機関向けアドバイス業務が順調に推移しております。これらの結果、当第3四半期におけるその他の事業の売上高は1,593百万円(前年同期比14.1%増加)となっております。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比は、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

添付資料

- ・ 1. 四半期連結貸借対照表
- ・ 2. 四半期連結損益計算書
- ・ 3. 四半期連結株主資本等変動計算書
- ・ 4. セグメント情報
- ・ 5. 四半期個別貸借対照表
- ・ 6. 四半期個別損益計算書
- ・ 7. 四半期個別株主資本等変動計算書
- ・ 補足資料

添付資料

1. 四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期 連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		増減		(参考) 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		144,087		158,951				138,724	
2. 受取手形及び売掛金		1,942		4,920				1,303	
3. 有価証券		703		202				703	
4. 預託金		306,265		314,585				326,391	
5. 営業投資有価証券	141,141		103,744				61,667		
6. 投資損失引当金	338	140,803	20,067	83,676			337	61,329	
7. 営業貸付金		15,307		22,795				16,501	
8. たな卸不動産		12,051		19,962				26,332	
9. トレーディング商品		2,771		4,126				3,093	
10. 信用取引資産									
(1)信用取引貸付金	583,236		425,658				562,692		
(2)信用取引借証券担保金	5,277	588,514	12,415	438,073			18,546	581,239	
11. 有価証券担保貸付金		85		1,101				155	
12. 短期差入保証金		14,275		20,367				17,549	
13. 保管有価証券		623		570				634	
14. 繰延税金資産		1,869		6,374				1,958	
15. その他		39,961		35,341				30,358	
16. 貸倒引当金		736		1,088				690	
流動資産合計		1,268,525	93.5	1,109,960	87.9	158,564	12.5	1,205,585	90.5
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物	3,656		4,379				3,567		
減価償却累計額	2,402	1,253	1,738	2,641			2,442	1,125	
(2)器具備品	3,749		4,300				3,954		
減価償却累計額	2,296	1,453	2,530	1,769			2,353	1,601	
(3)賃貸資産	20,020		22,961				21,932		
減価償却累計額	11,160	8,859	13,750	9,211			11,968	9,963	
(4)土地		1,402		944				1,402	
(5)その他	20		28				20		
減価償却累計額	4	15	13	15			5	15	
有形固定資産合計		12,984	1.0	14,581	1.2	1,596	12.3	14,108	1.1
2. 無形固定資産									
(1)ソフトウェア		4,680		5,791				5,168	
(2)連結調整勘定		18,671		-				44,624	
(3)のれん		-		41,793				-	
(4)その他		2,025		1,609				2,084	
無形固定資産合計		25,377	1.8	49,195	3.9	23,818	93.9	51,876	3.9
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券		42,308		77,902				51,600	
(2)繰延税金資産		1,332		1,756				1,309	
(3)その他		7,310		11,017				8,243	
(4)貸倒引当金		1,795		1,922				1,907	
投資その他の資産合計		49,155	3.6	88,753	7.0	39,598	80.6	59,246	4.4
固定資産合計		87,517	6.4	152,530	12.1	65,012	74.3	125,231	9.4
繰延資産		729	0.1	580	0.0	148	20.4	827	0.1
資産合計		1,356,772	100.0	1,263,071	100.0	93,700	6.9	1,331,643	100.0

区分	前第3四半期 連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		増減		(参考) 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 短期借入金		7,436		17,898				11,397	
2. 一年内返済予定の長期 借入金		11,300		700				900	
3. 未払法人税等		12,691		31,356				19,534	
4. 賞与引当金		320		111				596	
5. 役員賞与引当金		-		42				-	
6. 前受金		5,781		1,877				3,435	
7. 信用取引負債									
(1)信用取引借入金	419,496		159,744				302,283		
(2)信用取引貸証券受入金	51,855	471,352	71,308	231,053			65,030	367,313	
8. 有価証券担保借入金		24,528		59,170				56,553	
9. 受入保証金		290,120		298,113				303,384	
10. 未払費用		3,040		3,193				2,998	
11. 預り証拠金		28,910		37,845				32,072	
12. 顧客預り金		21,721		19,442				21,494	
13. 完成工事補償引当金		15		39				17	
14. 繰延税金負債		24,227		4,189				2,095	
15. その他		37,619		33,906				25,772	
流動負債合計		939,068	69.2	738,939	58.5	200,128	21.3	847,566	63.7
固定負債									
1. 社債		51,400		131,400				101,400	
2. 新株予約権付社債		21,690		18,710				18,710	
3. 長期借入金		900		23,850				32,300	
4. 退職給付引当金		54		12				25	
5. 役員退職慰労引当金		11		22				7	
6. 繰延税金負債		3,711		1,648				2,053	
7. その他		566		3,187				1,435	
固定負債合計		78,334	5.8	178,831	14.1	100,496	128.3	155,932	11.7
特別法上の準備金									
1. 証券取引責任準備金		4,187		5,825				4,715	
2. 商品取引責任準備金		216		211				212	
特別法上の準備金合計		4,403	0.3	6,037	0.5	1,633	37.1	4,928	0.3
負債合計		1,021,806	75.3	923,808	73.1	97,998	9.6	1,008,426	75.7
(少数株主持分)									
少数株主持分		98,907	7.3	-	-			55,094	4.2
(資本の部)									
資本金		51,923	3.8	-	-			54,229	4.1
資本剰余金		72,999	5.3	-	-			115,691	8.7
利益剰余金		68,627	5.1	-	-			90,344	6.8
その他有価証券 評価差額金		44,724	3.3	-	-			12,829	0.9
為替換算調整勘定		783	0.1	-	-			935	0.1
自己株式		3,001	0.2	-	-			5,907	0.5
資本合計		236,057	17.4	-	-			268,122	20.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,356,772	100.0	-	-			1,331,643	100.0

区分	前第3四半期 連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		増減		(参考) 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	-	-	54,567	4.3			-	-
2. 資本剰余金	-	-	116,172	9.2			-	-
3. 利益剰余金	-	-	122,483	9.7			-	-
4. 自己株式	-	-	53,062	4.2			-	-
株主資本合計	-	-	240,161	19.0			-	-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	-	-	5,795	0.5			-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	1	0.0			-	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	1,182	0.1			-	-
評価・換算差額等合計	-	-	6,979	0.6			-	-
新株予約権	-	-	29	0.0			-	-
少数株主持分	-	-	92,093	7.3			-	-
純資産合計	-	-	339,263	26.9			-	-
負債純資産合計	-	-	1,263,071	100.0			-	-

(注)表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			当第3四半期 連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			増減		(参考) 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		100,368	100.0		104,116	100.0	3,747	3.7		137,247	100.0
売上原価		25,872	25.8		51,163	49.1	25,290	97.7		37,595	27.4
売上総利益		74,495	74.2		52,952	50.9	21,542	28.9		99,651	72.6
販売費及び一般管理費		36,360	36.2		36,903	35.5	542	1.5		50,055	36.5
営業利益		38,135	38.0		16,049	15.4	22,085	57.9		49,595	36.1
営業外収益											
1. 受取利息	61			184					114		
2. 受取配当金	-			321					-		
3. 投資事業組合等損益	-			479					-		
4. 連結調整勘定償却額	1,044			-					1,443		
5. 負ののれん償却額	-			69,094					-		
6. 為替差益	832			33					825		
7. その他	455	2,394	2.4	271	70,383	67.6	67,989	2,839.8	1,053	3,436	2.5
営業外費用											
1. 支払利息	392			877					563		
2. 新株発行費償却	252			-					414		
3. 株式交付費償却	-			249					-		
4. 社債発行費償却	128			135					244		
5. 持分法による投資損失	-			1,016					-		
6. その他	148	921	0.9	304	2,583	2.5	1,662	180.3	445	1,666	1.2
経常利益		39,607	39.5		83,849	80.5	44,241	111.7		51,365	37.4
特別利益											
1. 投資有価証券売却益	1,307			7,130					4,308		
2. 貸倒引当金戻入益	167			48					176		
3. 持分変動によるみなし売却益	23,440			438					25,367		
4. その他	82	24,999	24.9	129	7,747	7.5	17,251	69.0	187	30,039	21.9
特別損失											
1. 固定資産除却損	146			33					157		
2. 減損損失	-			49					272		
3. 特別法上の準備金繰入額	1,862			1,110					2,420		
4. 投資有価証券売却損	-			31,901					280		
5. その他	1,428	3,437	3.5	1,445	34,540	33.2	31,103	904.9	1,361	4,492	3.3
税金等調整前四半期 (当期)純利益		61,169	60.9		57,055	54.8	4,113	6.7		76,912	56.0
法人税、住民税及び事業 税	17,299			41,411					22,989		
過年度法人税等 (戻入額)	219			591					1,280		
法人税等調整額	4,475	12,603	12.6	30,005	10,813	10.4	1,789	14.2	6,188	18,080	13.2
少数株主利益又は 少数株主損失()		9,380	9.3		515	0.5	9,896	105.5		12,947	9.4
四半期(当期)純利益		39,185	39.0		46,758	44.9	7,572	19.3		45,884	33.4

(注)表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	115,691	90,344	5,907	254,358
第3四半期中の変動額					
新株の発行	338	339			677
利益処分による利益配当			7,337		7,337
利益処分による役員賞与			541		541
剰余金の配当			6,740		6,740
四半期純利益			46,758		46,758
自己株式の取得				47,243	47,243
自己株式の処分		141		85	226
持分変動による自己株式の減少				4	4
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	338	480	32,138	47,154	14,196
平成18年12月31日 残高 (百万円)	54,567	116,172	122,483	53,062	240,161

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,829		935	13,764	6	55,094	323,223
第3四半期中の変動額							
新株の発行							677
利益処分による利益配当							7,337
利益処分による役員賞与							541
剰余金の配当							6,740
四半期純利益							46,758
自己株式の取得							47,243
自己株式の処分							226
持分変動による自己株式の減少							4
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	7,034	1	246	6,785	23	36,999	30,236
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	7,034	1	246	6,785	23	36,999	16,040
平成18年12月31日 残高 (百万円)	5,795	1	1,182	6,979	29	92,093	339,263

(注)表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の内容)

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は247,138百万円であります。

2. 投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しておりましたが、当期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、第3四半期決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券(流動資産)から投資有価証券(固定資産)に計上区分を変更いたしました。

これらの変更により、従来 of 会計処理によった場合と比べ、売上高が8,130百万円、営業利益が29,377百万円それぞれ減少し、経常利益が39,015百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が25,059百万円減少し、四半期純利益が4,125百万円増加しております。また、従来 of 会計処理によった場合と比べ、総資産が28,413百万円増加しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナン シャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,061	48,218	15,836	104,116		104,116
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	367	829	414	1,611	(1,611)	
計	40,428	49,048	16,250	105,727	(1,611)	104,116
営業費用	42,573	30,848	14,465	87,886	179	88,066
営業利益又は営業損失()	2,144	18,199	1,785	17,840	(1,791)	16,049

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオフンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,434百万円であり、当社の管理本部等に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(海外売上高)

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

5. 四半期個別貸借対照表

区分	前第3四半期 貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		増減		(参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		35,953		18,121				40,404	
2. 売掛金		563		485				1,064	
3. 金銭の信託		500		-				500	
4. たな卸不動産		-		8,727				6,352	
5. 営業投資有価証券	132,065		50,363				55,118		
6. 投資損失引当金	15	132,050	-	50,363			15	55,103	
7. 営業貸付金		1,050		-				1,420	
8. 前払費用		31		49				38	
9. 短期貸付金		15,927		15,704				31,853	
10. 繰延税金資産		-		8,564				-	
11. その他		3,076		1,746				3,152	
12. 貸倒引当金		-		159				48	
流動資産合計		189,152	64.8	103,603	39.2	85,549	45.2	139,840	52.3
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物	123		297				199		
減価償却累計額	15	108	59	237			34	164	
(2)器具備品	367		748				598		
減価償却累計額	150	217	310	437			231	366	
(3)車両運搬具	3		9				9		
減価償却累計額	0	3	4	5			2	7	
有形固定資産合計		328	0.1	680	0.3	352	107.3	539	0.2
2. 無形固定資産									
(1)特許権		10		12				10	
(2)商標権		14		21				19	
(3)ソフトウェア		88		509				408	
(4)電話加入権		4		4				4	
(5)その他		-		0				0	
無形固定資産合計		117	0.0	548	0.2	430	366.8	443	0.2
3. 投資その他の資産									
(1)関係会社株式	93,616		109,035				108,807		
(2)投資損失引当金	1,364	92,251	1,164	107,871			1,364	107,442	
(3)その他関係会社有価証券		-		34,248				-	
(4)投資有価証券		6,458		14,657				17,508	
(5)関係会社出資金		2,017		60				69	
(6)敷金保証金		996		1,397				1,023	
(7)その他		-		778				0	
投資その他の資産合計		101,724	34.9	159,012	60.2	57,288	56.3	126,043	47.1
固定資産合計		102,169	35.0	160,241	60.7	58,071	56.8	127,026	47.5
繰延資産									
1. 新株発行費		237		135				282	
2. 社債発行費		192		222				175	
繰延資産合計		429	0.2	357	0.1	72	16.8	458	0.2
資産合計		291,751	100.0	264,202	100.0	27,549	9.4	267,325	100.0

区分	前第3四半期 貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		増減		(参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金	-		-				3,000	
2. 未払金	89		431				600	
3. 未払費用	153		330				69	
4. 未払法人税等	3,540		18,517				4,509	
5. 前受金	-		8				65	
6. 預り金	78		174				288	
7. 繰延税金負債	23,898		-				2,697	
8. その他	4		3				10	
流動負債合計	27,764	9.5	19,465	7.4	8,299	29.9	11,241	4.2
固定負債								
1. 社債	50,000		81,400				51,400	
2. 新株予約権付社債	21,690		18,710				18,710	
3. 繰延税金負債	2,246		1,815				392	
4. その他	715		1,434				1,210	
固定負債合計	74,652	25.6	103,359	39.1	28,706	38.5	71,713	26.8
負債合計	102,417	35.1	122,825	46.5	20,407	19.9	82,954	31.0
(資本の部)								
資本金	51,923	17.8	-	-			54,229	20.3
資本剰余金								
1. 資本準備金	26,584		-				50,383	
2. その他資本剰余金	44,274		-				44,274	
(1)資本準備金減少差益	44,000		-				44,000	
(2)自己株式処分差益	274		-				274	
資本剰余金合計	70,859	24.3	-	-			94,657	35.4
利益剰余金								
四半期(当期)未処分利益	24,420		-				28,642	
利益剰余金合計	24,420	8.4	-	-			28,642	10.7
その他有価証券 評価差額金	42,371	14.5	-	-			9,989	3.8
自己株式	240	0.1	-	-			3,147	1.2
資本合計	189,334	64.9	-	-			184,370	69.0
負債・資本合計	291,751	100.0	-	-			267,325	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	-	-	54,567	20.6			-	-
2. 資本剰余金								
(1)資本準備金	-	-	14,722				-	-
(2)その他資本剰余金	-	-	80,415	36.0			-	-
3. 利益剰余金								
(1)その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	-	-	37,120	14.1			-	-
4. 自己株式	-	-	50,305	19.0			-	-
株主資本合計	-	-	136,520	51.7			-	-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	-	-	4,853				-	-
評価・換算差額等合計	-	-	4,853	1.8			-	-
新株予約権	-	-	3	0.0			-	-
純資産合計	-	-	141,377	53.5			-	-
負債及び純資産合計	-	-	264,202	100.0			-	-

(注)表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

6. 四半期個別損益計算書

区分	前第3四半期 損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			当第3四半期 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			増減		(参考) 前事業年度要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高											
1. 投資事業組合等管理収入	658			-					658		
2. 営業投資有価証券売上高	18,332			15,803					15,749		
3. 不動産関連売上高	29			5,429					2,028		
4. 受取配当金	149			2,807					581		
5. その他売上高	1,661	20,831	100.0	5,960	30,001	100.0	9,169	44.0	2,830	21,848	100.0
売上原価											
1. 営業投資有価証券売上原価	10,236			6,736					10,450		
2. 投資損失引当金繰入額	148			378					262		
3. 不動産関連売上原価	-			3,710					1,736		
4. その他売上原価	1,182	11,567	55.5	7,509	17,578	58.6	6,010	52.0	2,198	14,647	67.0
売上総利益		9,264	44.5		12,423	41.4	3,158	34.1		7,200	33.0
販売費及び一般管理費		2,366	11.4		3,872	12.9	1,505	63.6		3,472	15.9
営業利益		6,897	33.1		8,550	28.5	1,653	24.0		3,728	17.1
営業外収益											
1. 受取利息	195			393					329		
2. 受取配当金	2,011			136					2,016		
3. 為替差益	639			-					593		
4. その他	8	2,854	13.7	82	612	2.1	2,241	78.5	56	2,995	13.7
営業外費用											
1. 支払利息	340			792					500		
2. 新株発行費償却	121			147					197		
3. 社債発行費償却	118			82					161		
4. その他	0	581	2.8	257	1,280	4.3	698	120.3	8	868	4.0
経常利益		9,170	44.0		7,883	26.3	1,287	14.0		5,855	26.8
特別利益											
1. 関係会社株式売却益	1,275			28,632					4,057		
2. 投資損失引当金戻入益	828			-					828		
3. 貸倒引当金戻入益	3,944			36					3,944		
4. その他	0	6,048	29.0	53	28,722	95.7	22,673	374.8	0	8,831	40.4
特別損失	1	1	0.0	366	366	1.2	364	-	1	1	0.0
税引前四半期(当期)純利益		15,217	73.0		36,239	120.8	21,021	138.1		14,684	67.2
法人税、住民税及び事業税	5,126			20,382					4,437		
過年度法人税等(戻入額)	219			585					1,280		
法人税等調整額	1,321	3,584	17.2	6,314	13,482	44.9	9,897	276.1	2,148	3,569	16.3
四半期(当期)純利益		11,632	55.8		22,756	75.9	11,123	95.6		11,115	50.9
前期繰越利益		12,788			-					12,788	
合併による未処分利益受入額		-			-					5,406	
抱合せ株式消却損		-			-					667	
四半期(当期)未処分利益		24,420			-					28,642	

(注)表示の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

7. 四半期個別株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	3,147	174,381	
第3四半期中の変動額									
新株の発行	338	339		339		-		677	
利益処分による利益配当				-	7,337	7,337		7,337	
利益処分による役員賞与				-	200	200		200	
剰余金の配当				-	6,740	6,740		6,740	
資本準備金の取崩		36,000	36,000	-		-		-	
四半期純利益				-	22,756	22,756		22,756	
自己株式の取得				-		-	47,243	47,243	
自己株式の処分			141	141		-	85	226	
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)									
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	338	35,660	36,141	480	8,478	8,478	47,158	37,860	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	54,567	14,722	80,415	95,138	37,120	37,120	50,305	136,520	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,989	9,989	4	184,375
第3四半期中の変動額				
新株の発行				677
利益処分による利益配当				7,337
利益処分による役員賞与				200
剰余金の配当				6,740
資本準備金の取崩				-
四半期純利益				22,756
自己株式の取得				47,243
自己株式の処分				226
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	5,136	5,136	0	5,137
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	5,136	5,136	0	42,998
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,853	4,853	3	141,377

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,901億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、パイアウト・メザニン分野337億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,057億円（平成18年12月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）、不動産分野430億円（平成18年12月31日現在の投資総額）、総額3,725億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成18年12月31日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日 契約満了 (延長後満了日)	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社 出資比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
						投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産価額 (百万円)	
ソフトバンク・コンテンツファンド	SBIインベストメント(株) (注4)	1997年7月1日	12月	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	みずほ 監査法人	11	9,400	53.2 (53.2)	2,879	992
		2007年6月30日				1,676	10,072		3,970	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	36	12,300	0.0 (8.9)	10,133	-
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				4,479	-		10,214	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	SBIインベストメント(株) (注4)	2000年3月1日	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トニーマツ	79	150,500	41.8 (43.1)	34,277	22,745
		2007年6月30日				16,618	189,642		43,663	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トニーマツ	40	20,822	0.0 (0.2)	19,649	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				4,705	-		20,339	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株) (注4)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トニーマツ	57	32,700	32.1 (32.4)	30,005	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				8,193	-		30,425	
SBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株) (注4)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トニーマツ	44	20,000	9.5 (10.0)	18,379	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				8,612	-		18,698	
SBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株) (注4)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トニーマツ	19	32,000	34.1 (34.4)	30,561	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				1,139	-		30,571	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューション(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要とする国内外企業	監査法人 トニーマツ	29	8,310	72.2 (73.5)	8,546	110
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				4,804	204		8,546	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューション(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要とする首都圏で活動する企業	監査法人 トニーマツ	2	2,700	0.0 (7.4)	2,698	-
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				293	-		2,698	
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	パイアウト投資、企業再生投資、上場企業へのマイソリティ投資	監査法人 トニーマツ	1	23,100	43.3 (49.8)	22,490	-
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				2,559	-		22,490	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株) (注4)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	13	3,000	0.0 (3.3)	2,655	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				496	-		2,655	

運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社 出資比率 (グループ 出資比率 (%)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
					投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)		
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	SBIインベストメント(株) (注4)	2003年12月24日	11月	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トニーマツ	14	4,200	3,346	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,001	-		
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株) (注4)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トニーマツ	12	6,300	5,766	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				2,286	-		
SBI CDI コーポレートインキュベーション	SBIインキュベーション・アドバイザー(株)	2005年8月5日	3月	国内外の有望企業等	優成 監査法人	2	630	628	-
		-				516	-		
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注6)	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	2	1,037	846	123
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				941	-		
NEW HORIZON FUND L.P. (注7)	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有望企業等	Price waterhouse Coopers	9	11,912	11,342	-
		-				7,804	72		
合 計						370	338,911	204,200	23,970
						68,122	199,990	223,881	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出してしております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出してしております。
4. ソフトバンク・インベストメント株式会社は平成18年10月1日付でSBIインベストメント株式会社に商号変更いたしました。
5. 当第3四半期までに償還したファンドは、以下のとおりであります。

運用者	設立日	主な投資対象	出資約束手金 (百万円)	成功報酬 (百万円)
			累計配当 (百万円)	
SBI・LBO・ファンド1号	2001年5月16日	国内外買収対象企業	5,000	1,499
	2006年6月30日 (2008年4月30日)		10,932	
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	2002年2月15日	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	10,400	2,464
	2006年8月31日 (2010年5月31日)		19,959	
ファイナル企業再生ファンド投資事業有限責任組合	2002年10月18日	リストラクチャリングを必要とする国内企業	1,001	235
	2006年8月31日 (2010年11月30日)		1,929	

6. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成18年6月30日現在の為替レート(US\$1=115.24円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

7. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成 18 年 12 月 31 日現在の為替レート (US\$1 = 119.12 円) を乗じた金額を便宜上記載しております。
8. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 20 号 平成 18 年 9 月 8 日)の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
- ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)
 - ・ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・ソフトバンク・コンテンツファンド
 - ・SBI Value Up Fund 1 号投資事業有限責任組合

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額					
	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	12,743	32	26,350	55	15,439	48
新株予約権付社債	1,125	2	1,348	1	1,215	3
新株予約権	-	-	-	-	-	-
その他 (社債等)	21,648	35	12,751	42	30,424	48
合計	35,517	69	40,449	98	47,080	99

証券種類	投資残高					
	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	255,042	190	78,508	215	228,471	198
新株予約権付社債	7,210	7	4,414	7	6,197	7
新株予約権	0	3	0	3	0	3
その他 (社債等)	20,196	34	6,285	27	5,843	33
合計	282,449	234	89,209	252	240,513	241

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前第3四半期の投資実行額及び前第3四半期末現在の投資残高、当第3四半期の投資実行額及び当第3四半期末現在の投資残高、前連結会計年度(通期)の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成17年12月31日、平成18年12月31日、平成18年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前第3四半期、当第3四半期、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ69社、96社、99社であり、投資会社数の合計はそれぞれ227社、245社、234社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額					
	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	14,244	20	21,066	10	15,498	26
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
その他 (社債等)	-	-	1,350	1	-	-
合計	14,244	20	22,416	11	15,498	26

証券種類	投資残高					
	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	7,328	63	28,273	66	8,372	67
新株予約権付社債	335	2	102	1	335	2
新株予約権	-	2	-	-	-	2
その他 (社債等)	0	1	1,552	3	0	1
合計	7,663	68	29,928	70	8,707	72

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前第3四半期、当第3四半期、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ20社、11社、26社であり、平成17年12月31日現在、平成18年12月31日現在、平成18年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ67社、69社、70社であります。
2. 四半期連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(前第3四半期末、当第3四半期末、前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ133,478百万円、26,557百万円、52,959百万円)が含まれており、前第3四半期末、当第3四半期末、前連結会計年度末の営業投資有価証券総額(直接投資の投資損失引当金控除前)はそれぞれ141,141百万円、103,744百万円、61,667百万円であります。
3. 新会計基準の適用により、連結の範囲に含めている一部の投資事業組合の投資残高(47,258百万円)は前頁の当企業グループの運営する投資事業組合による投資に含めて記載しております。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第 3 四半期までに、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：1社	極東証券(株)	平成17年4月	公開 (東証2部)	有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介等	東京都
	日本通信(株)	平成17年4月	公開 (大証ヘラクス)	法人向け携帯電話サービス並びに法人及び一般消費者向けデータ通信サービス	東京都
	Morningstar, Inc.	平成17年5月	公開 (米国)	投資信託を中心とした投資情報サービス提供	米国
	ルート(株)	平成17年5月	M & A	電子通信機器の開発、設計、製造、販売	東京都
	(株)アドバンスト・メディア	平成17年6月	公開 (東証マザーズ)	音声認識システム開発及び販売等	東京都
	(株)ガイアックス	平成17年7月	公開 (名証セントラル)	コミュニティサービスの企画、開発、運営及びコミュニティを中心とする各種ASPの提供、コンサルティング等	東京都
	(株)ブロードバンドタワー	平成17年8月	公開 (大証ヘラクス)	データセンター事業及びコンテンツ企画・制作、ストリーミング配信サービスを中心とするブロードバンド配信事業	東京都
	(株)ノエル	平成17年9月	公開 (ジャダック)	不動産の仕入・販売、開発・分譲、賃貸仲介及び売買仲介等	神奈川県
	(株)ビジネス・ブレイクスルー	平成17年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業	東京都

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当第 3 四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：7社 海外：1社	(株)ゴルフ・ドゥ	平成18年4月	公開 (名証セントラル)	中古ゴルフショップ「ゴルフ・ドゥ」の直営及びフランチャイズ展開	埼玉県
	SBIフューチャーズ(株)	平成18年5月	公開 (大証ヘラクス)	インターネット及びコールセンターを通じた商品取引受託業務	東京都
	ゴメス・コンサルティング(株)	平成18年8月	公開 (大証ヘラクス)	Eコマースサイトの評価・ビジネス支援	東京都
	メディカル・ケア・サービス(株)	平成18年8月	公開 (名証セントラル)	グループホームの運営および管理	埼玉県
	China Printing & Dyeing Holding Limited	平成18年9月	公開 (シンガポール)	印刷及び染色業	シンガポール
	(株)オプトロム	平成18年10月	公開 (名証セントラル)	光ディスク(CD-DA、CD-ROM、DVD)製造販売、光ディスク用スタンパー製造販売	宮城県
	(株)ゲームオン	平成18年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネット利用のオンラインゲームの開発、運営他	東京都
	(株)T&Cホールディングス	平成18年12月	公開 (大証ヘラクス)	投資情報提供事業、金融アドバイザー事業	東京都

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

ファイナンシャル・サービス事業の状況

[事業内容 一覧表]

事業名	事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容
マーケットプレイス事業	SBI ホールディングス株式会社 (ファイナンシャル・サービス事業本部)	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
		E-LOAN(イー・ローン)	ローン商品の比較サイト
		CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト
		資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
		ALL カード比較	クレジットカード専用比較サイト
		ALL 投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
		ALL 証券比較	証券取引の情報比較サイト
		ALL 外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
		ALL 先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
		ALL 不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
		Rich Dad	「金持ち父さん」オフィシャルショップの運営
	SBI リース株式会社	おくるまりース	マイカーリース一括見積りサイト
		おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
	SBI ホールディングス株式会社 (生活関連ネットワーク事業本部)	生活ガイド.com	行政サービス比較検索サイト
		SBI 不動産ガイド	不動産総合情報サイト
		比較 ALL	総合比較サイトの運営
		ALL 格安航空券比較	格安航空券一括見積もりサイト
		ALL レンタルサーバー比較	レンタルサーバー比較検索サイト
		引越し達人セレクト	引越し比較・一括見積もりサイト
		Best@Reform	リフォーム一括見積もりサイト
		ピアノ買取りセンター	ピアノの買取り一括見積もりサイト
		ALL 結婚情報比較	結婚情報サービス会社比較サイト
		チケット流通センター	プレミアムチケットの売買仲介サイト
		muSBI.net (ムスピー)	商品売買のオンライン仲介サイト
		SBI セミナー	投資やビジネス等のセミナー情報を提供
		イー・ゴルフ株式会社	総合ゴルフ情報の提供及びゴルフ場関連システムの開発
		イー・ゴルフサービス株式会社	ゴルフ会員権売買取引の仲介サービスの提供
		ファイナンシャル・プロダクト事業	SBI モーゲージ株式会社
SBI イコール・クレジット株式会社	個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業		
SBI リース株式会社	IT 分野を中心とした総合リース事業		
ファイナンシャル・ソリューション事業	SBI ベリトランス株式会社	EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済サービスの提供	
	SBI テクノロジー株式会社	口座一元管理ソフト「MoneyLook」や証券デイトレーダー向けシステム「HTS」など金融分野向けソフトウェアの開発及び提供	
その他の事業	モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供	
	ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供	

(注意事項)

本書面に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実には発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来に関する予測でありますので以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでおります。このため、予測とは異なる状況が発生すること等により計画通りに事業展開ができず、業績になんらかの影響を及ぼす可能性があります。業績に影響を与える重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、株式市況、関連する法規制などが含まれます。

従って、これらの業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。